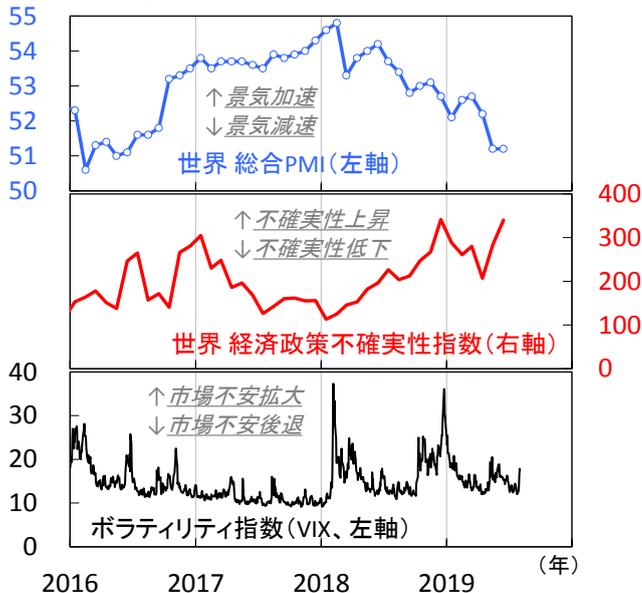


正念場を迎えた世界経済、金融緩和で時間を稼げるか？

● 不安材料は山積も比較的冷静さを保つ市場

景況感・経済政策動向・市場心理



注) 上: 製造業とサービス業の合成指数。直近値は2019年6月時点。
 中: 対象は18カ国。各国新聞における経済政策の不確実性に関する記事の割合から数値化した値。直近値は2019年6月時点。
 下: S&P500を対象とするオプション取引の値動きを元に算出。直近値は2019年8月2日時点。

出所) マークイット、Refinitiv、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 景気減速および通商・政治問題はなお継続中

金融市場はリスク選好の流れを保つものの、世界経済の不安材料は増している感すらあります(上図)。景気面では中国やドイツの回復が遅れ、政治面では一向に進展しない米中通商交渉や英国EU(欧州連合)離脱問題に加え、米・イラン対立といったリスクも浮上しています。

■ 世界的な利下げ転換の流れに米国も追随

それでもなお市場が落ち着いていられる背景に、世界的な金融緩和再開の動きがあります。今年2月にインド、6月にロシア、先週米国とブラジルが利下げを開始、9月はユーロ圏も続く見込みです。景気重視の政策姿勢が、世界経済拡大持続の期待をつなぎとめている印象です。

■ 金融緩和に頼ったリスク選好の賞味期限は？

ただし、米当局が追加利下げに慎重さを見せただけで株価が急落したことは、市場が金融緩和に依存した状態にあることをうかがわせます。景気減速や政治問題が長引けば、金融緩和が他の不安材料を覆い隠すかのような都合の良い解釈は通用しづらくなるとみえます。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/5 月

- ★ (米) 7月 ISM非製造業景気指数
6月: 55.1、7月: (予) 55.5
- ★ (中) 7月 サービス業PMI(財新)
6月: 52.0、7月: (予) 52.0

8/6 火

- (日) 6月 景気動向指数(CI)
先行 5月: 94.9、6月: (予) 93.4
一致 5月: 103.4、6月: (予) 100.4
- ★ (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演
- ★ (独) 6月 製造業受注(前月比)
5月: ▲2.2%、6月: (予) +0.8%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 1.0% → (予) 1.0%

8/7 水

- ★ (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演
- ★ (独) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: +0.3%、6月: (予) ▲0.9%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 1.5% → (予) 1.25%
- (印) 金融政策決定
レボ金利: 5.75% → (予) 5.5%

8/8 木

- (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 6月: 44.0、7月: (予) 43.3
先行き 6月: 45.8、7月: (予) 45.2
- ★ (中) 7月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 6月: ▲1.3%、7月: (予) ▲2.6%
輸入 6月: ▲7.3%、7月: (予) ▲8.1%

8/9 金

- ★ (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
1-3月期: +2.2%、4-6月期: (予) +0.6%
- (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比)
6月: +1.7%、7月: (予) +1.7%
- (仏) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: +2.1%、6月: (予) ▲1.2%
- (豪) 中銀四半期金融政策報告
- (中) 7月 消費者物価(前年比)
6月: +2.7%、7月: (予) +2.7%
- (中) 7月 生産者物価(前年比)
6月: 0.0%、7月: (予) ▲0.1%

注) (日)は日本、(米)は米国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(他)はその他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

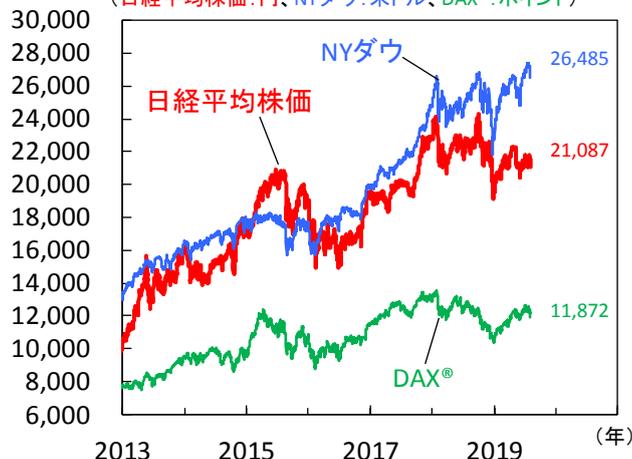
株式		(単位:ポイント)	8月2日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,087.16	-570.99	▲2.64
	TOPIX		1,533.46	-38.06	▲2.42
米国	NYダウ(米ドル)		26,485.01	-707.44	▲2.60
	S&P500		2,932.05	-93.81	▲3.10
	ナスダック総合指数		8,004.07	-326.14	▲3.92
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		378.15	-12.58	▲3.22
ドイツ	DAX®指数		11,872.44	-547.46	▲4.41
英国	FTSE100指数		7,407.06	-142.00	▲1.88
中国	上海総合指数		2,867.83	-76.70	▲2.60
先進国	MSCI WORLD		1,651.99	-49.90	▲2.93
新興国	MSCI EM		56,015.22	-1,902.58	▲3.28
リート		(単位:ポイント)	8月2日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		277.27	0.04	0.01
日本	東証REIT指数		2,018.38	-0.13	▲0.01
10年国債利回り		(単位:%)	8月2日	騰落幅	
日本			▲0.175	-0.025	
米国			1.847	-0.224	
ドイツ			▲0.495	-0.119	
フランス			▲0.238	-0.117	
イタリア			1.541	-0.025	
スペイン			0.246	-0.126	
英国			0.550	-0.137	
カナダ			1.374	-0.092	
オーストラリア			1.085	-0.144	
為替(対円)		(単位:円)	8月2日	騰落幅	騰落率%
米ドル			106.59	-2.09	▲1.92
ユーロ			118.39	-2.56	▲2.12
英ポンド			129.63	-4.96	▲3.68
カナダドル			80.69	-1.86	▲2.25
オーストラリアドル			72.49	-2.62	▲3.49
ニュージーランドドル			69.66	-2.46	▲3.41
中国人民幣			15.368	-0.429	▲2.72
シンガポールドル			77.389	-1.963	▲2.47
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7503	-0.0257	▲3.31
インドルピー			1.5313	-0.0457	▲2.90
トルコリラ			19.199	0.044	0.23
ロシアルーブル			1.6356	-0.0776	▲4.53
南アフリカランド			7.209	-0.393	▲5.17
メキシコペソ			5.522	-0.184	▲3.22
ブラジルリアル			27.413	-1.353	▲4.70
商品		(単位:米ドル)	8月2日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		55.66	-0.54	▲0.96
金	COMEX先物(期近物)		1,445.60	26.30	1.85

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年7月26日対比。

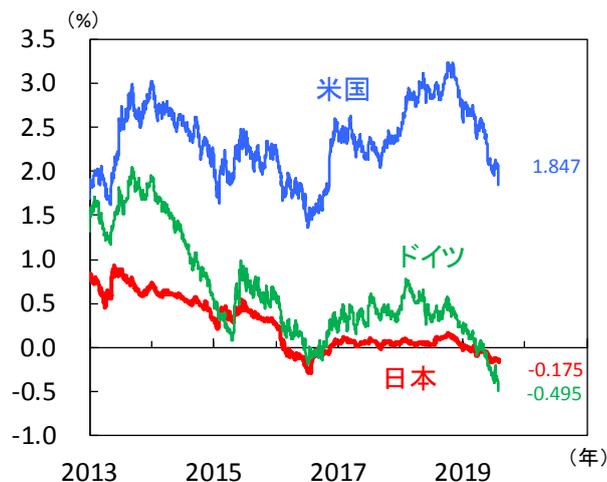
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年8月2日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日銀会合はハト派色強めるも、政策は据え置き

■ 生産の下押し圧力は継続か

6月の鉱工業生産は前月比▲3.6%と事前予想（同▲1.7%）を大幅に下回り、特に自動車は4-5月の急増の反動もあり落ち込みが大きくなりました。また、出荷指数が低下するなか在庫指数は上昇しており、出荷が大幅に減少するも在庫は削減されておらず、在庫率は上昇傾向にあります（図1）。4-6月期の生産は前期比+0.5%と2四半期ぶりに増加となるも、1-3月期の同▲2.5%からの反発としては力強さに欠け、海外経済が弱含む中で生産鈍化が続いています。生産予測調査では7月前月比+2.7%、8月同+0.6%と増産が見込まれているものの、予測誤差修正後の値では7月は同▲0.3%と減産予想です。7-9月期は消費増税前の駆け込み需要があるも、中国景気の減速懸念や、米中貿易摩擦など海外経済の先行き不透明感があるなか、生産の下押し圧力が継続するとみています。

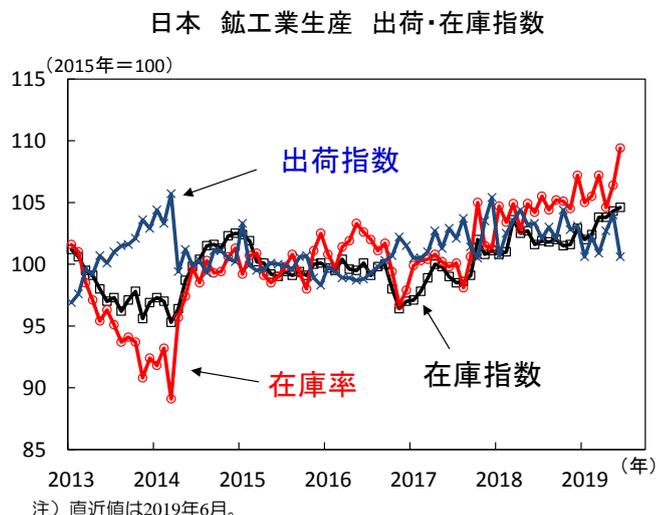
■ 日銀は金融政策維持するも、緩和姿勢強化

日銀は7月29-30日の金融政策決定会合で、短期金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する金融政策の現状維持を決定しました。市場では、現在の超低金利政策を「少なくとも20年春ごろまで」とするフォワードガイダンスを延長するとの予想もありましたが、これも据え置きました。展望レポートでは、2019、20年度のコアCPI見通しが下方修正されましたが、微調整に止まっています（図2）。一方、声明文には「『物価安定の目標』に向けたモメンタムが損なわれる惧れが高まる場合には、躊躇なく、追加的な金融緩和措置を講じる」との文言が追加され、緩和強化に前向きな姿勢が打ち出されています。黒田総裁は、物価のモメンタムが損なわれる要因として、保護主義の高まりに起因する海外経済下振れリスクや、欧米中銀の金融政策変更に伴う円高進行に警戒を強めているようです。

■ 世界経済の不透明感が株の重石に

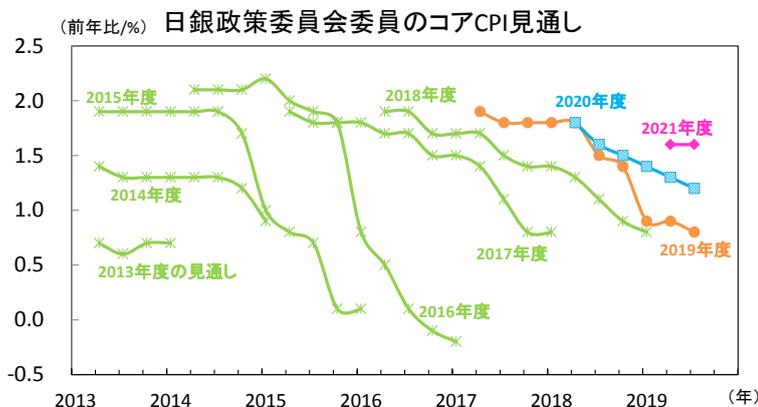
先週の日経平均株価は週間で▲2.6%と2週ぶりに下落しました。4-6月期（含3-5月期）決算はTOPIX対象の4割強が発表され、売上高は前年同期比+1.2%、当期利益は同▲6.3%と増収減益にて推移しています。コンセンサス比では、売上高が下振れているのに対し、利益は若干事前予想を上回っています（図3）。7月の消費者態度指数は10カ月連続で悪化し、今後の消費低迷が企業業績の重石になりそうです。一方、米FRB（連邦準備理事会）の追加利下げ観測後退や米中貿易摩擦の再燃等を背景に、米国金利は上下しています。為替も不安定な状態で、株価は弱含む展開になりそうです。（中城、三浦）

【図1】在庫率の上昇が目立つ



出所) 経済産業省より当社経済調査室作成

【図2】2019、20年度の日銀の物価見通しは下方修正

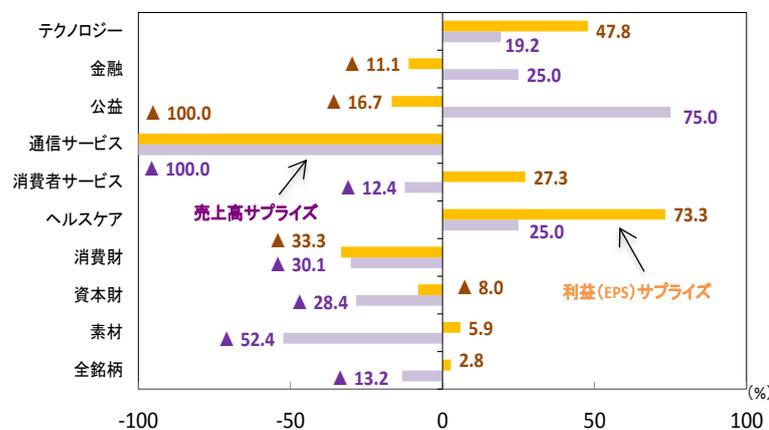


注) 日銀政策委員の見通しは中央値。コアは生鮮食品除く総合。消費税率引き上げ、教育無償化の影響を除く。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】4-6月期決算のEPSは事前予想を上回るペース

日本 TOPIX 4-6月期決算サプライズ比率



注) 2019年8月1日時点。サプライズ比率は4-6月期決算の「予想比プラス」と「予想比マイナス」の構成比の差。利益はEPS(1株あたり当期利益)。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 FRBへの期待が揺らぐなか対中制裁関税が拡大、目先は相場不安定化も

■ 市場を再び振り回したパウエルFRB議長発言

先週、FOMC（連邦公開市場委員会）は0.25%の利下げと資産圧縮の8月停止を決定しました。一方、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長は、今回の利下げが保険であり長期利下げの開始ではないと発言、当面の利下げ継続を期待した市場は肩透かしを食った印象です（図1）。

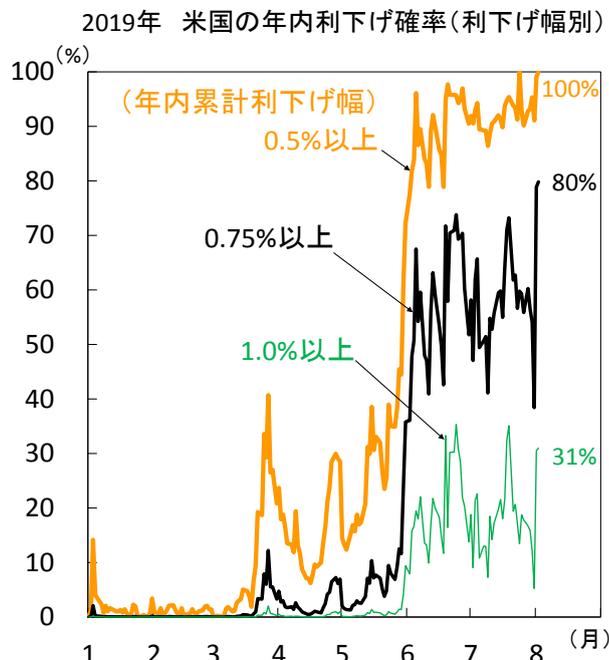
■ 市場が描く利下げシナリオへの確信揺らぐ

ただし、追加利下げに言質を与えなかった同議長にも一理はあります。7月の消費者信頼感指数や雇用統計などは、利下げの必要性に疑問符が付くほど良好な内容です（図2）。今後の政策運営はデータ次第と明言する以上、景気が良好なら利下げは不要との判断もありえます。

■ 景気不安を意識させやすい対中関税第4弾

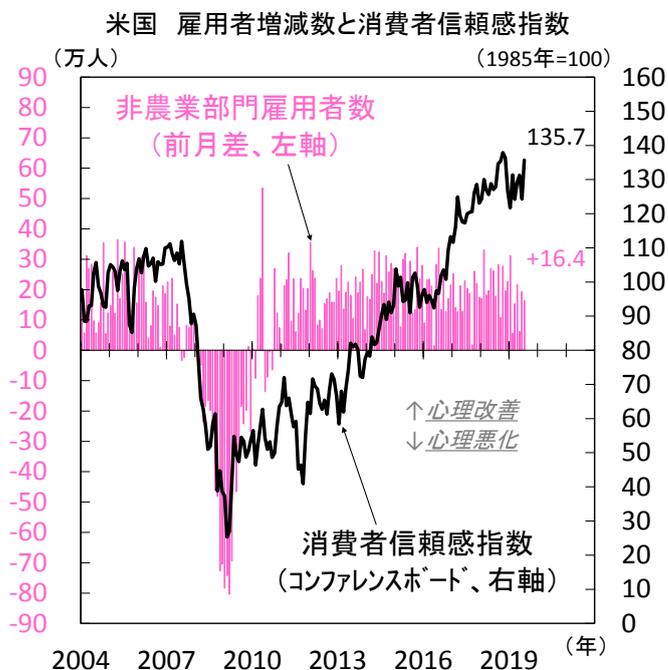
しかし、対中関税第4弾（9月から3,000億米ドル相当に10%）発表で再び利下げ観測が高まっています。株式市場にはある意味朗報ですが、同関税の対象に消費財を多く含むため、景気不安も意識されやすく（図3）、目先は株価反発を期待しづらい状況が続くとみえます。（瀧澤）

【図1】 市場は年内累計0.75%程度の利下げを期待、パウエル発言で後退もトランプ発言で再浮上



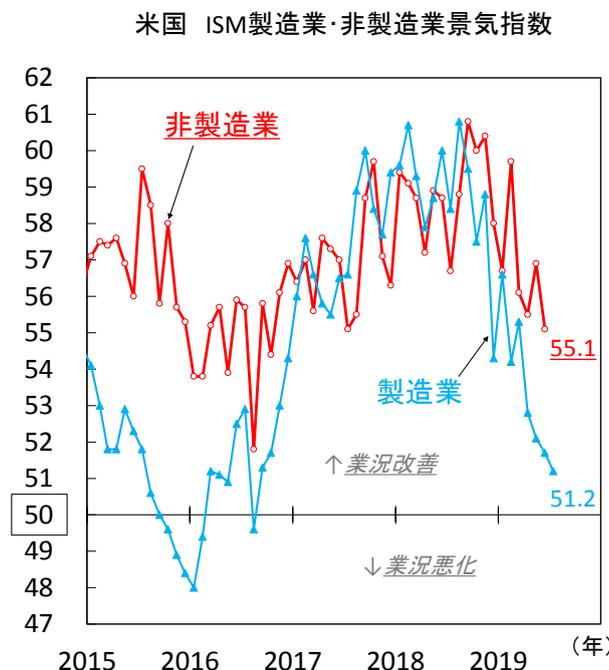
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 7月の消費者信頼感指数は反発の兆し、安定した雇用環境も消費者心理改善を支える



出所) 米労働省、コンファレンス・ボードより当社経済調査室作成

【図3】 9月から対中輸出入品全額に関税賦課へ、製造業に続き非製造業も減速感強めるか注視



出所) 米ISMより当社経済調査室作成

欧州 ユーロ圏外需を巡る下振れリスクは日に日に増大

■ ユーロ圏景気への悲観姿勢が継続

先週の欧州金融市場では、軟調な経済指標を受けて、ECB（欧州中央銀行）に対する市場の緩和期待は一層強まり、金利低下・ユーロ安の流れが継続。7月31日に公表されたユーロ圏の4-6月期実質GDP（速報値）は前期比年率+0.8%と前期の同+1.8%から成長ペースが半減（図1）。需要項目別内訳は未公表ながら、家計消費は伸び率がやや鈍化しつつも底堅く増加したと見込まれる一方、外需環境を巡る不透明感が引続き企業による設備投資や生産活動の重石となった模様です。また、先立って公表されたユーロ圏7月経済信頼感指数は102.7と、製造業に対する先行き懸念の強まりを背景に2016年8月以来の低水準に落込み（図2）、域内景気が一段と弱含む可能性を示唆。加えて、域内の7月消費者物価（31日）も伸び率の鈍化を示し、インフレ基調の弱さを改めて反映しました。

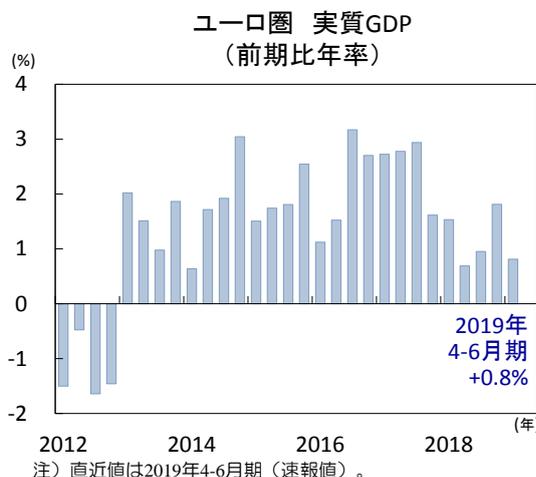
更に先週、トランプ米大統領は中国製品への追加関税を発表し、ジョンソン英首相は合意なきEU（欧州連合）離脱に向けた準備を加速。ユーロ圏外需を巡る不透明感は一層強まり、金利低下・ユーロ安の進行を助長しました。今週はドイツ6月鉱工業受注をはじめ、域内主要国の生産関連指標が相次いで公表予定。製造業低迷への警戒は拭えず、市場の重石となる展開が継続しそうです。

■ 急速に強まる英合意なきEU離脱の現実味

10月31日までのEU離脱実現を強調するジョンソン英首相は、合意なき離脱に向けて省庁横断的に準備する閣僚チームの指揮者に離脱強硬派のゴープ前環境相を任命し全速力での対策推進を指示。同氏は英紙への寄稿にて（7月28日）、合意なき離脱となる現実味が非常に強いと指摘し、ポンド安急進のきっかけとなりました。更に、英財務省は7月31日、合意なき離脱に備えて新たに21億ポンドの追加予算を準備すると表明。ポンドは対ドルで約2年半ぶりの水準にまで低下を続け、英国がEU離脱を決定した2016年国民投票以後の最安値に接近しています。

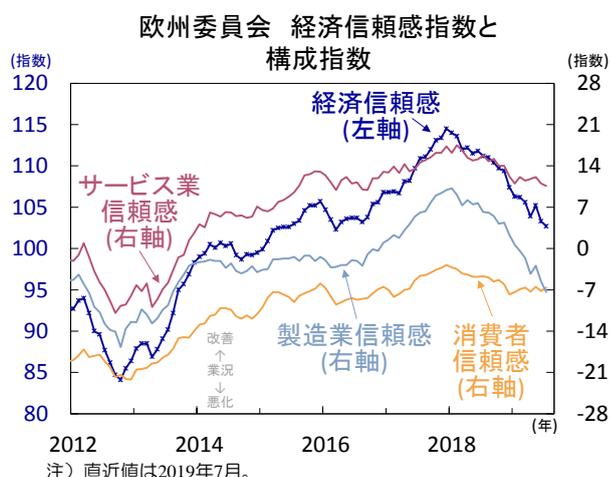
一方、直近の世論調査は国内意見の分断継続を示しつつも、よりよい離脱条件が得られなければ「合意なき離脱」も辞さないジョンソン首相の強硬姿勢に対する高い支持も反映（図3）。与党・保守党の支持率は急回復し、合意なき離脱への懸念は日に日に高まっています。合意なき離脱回避を目指す英国議会は9月まで夏季休会。一貫して再交渉を否定するEU側の姿勢軟化や、更なる国内支持の獲得を目的に、ジョンソン英首相が一段と強硬姿勢を強め、合意なきEU離脱への準備を加速させる可能性も高く、その動向への警戒は当面続く見込みです。（吉永）

【図1】ユーロ圏 4-6月期成長率は再度減速



出所) Eurostat（欧州統計局）より当社経済調査室作成

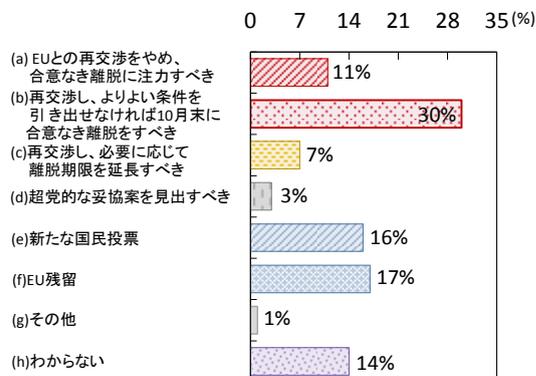
【図2】強まり続ける外需・製造業不振への悲観姿勢



出所) EC（欧州委員会）より当社経済調査室作成

【図3】世論調査結果も
ジョンソン新政権の強硬姿勢を支援か

英国 世論調査(7月25-26日調査)
ジョンソン新政権に求めるEU離脱策



出所) What UK thinksより当社経済調査室作成

インドネシア 資本流出とルピア安は中央銀行に利下げの休止を迫るのか

■ 8月初より下落するルピア相場

インドネシア・ルピアが軟調です。同通貨は7月に対米ドルで+1.6%と主要アジア通貨最大の上昇率を記録した後、先週2日にかけて同▲1.1%下落(図1)。7月に流入した資本が逆流し相場を押し下げました。先週31日の米利下げ直後に米FRB議長が会見で長期的な利下げの始まりではないと発言したことが市場を失望させ、1日に米大統領が対中追加関税適用の方針を示し米中対立の懸念が高まったために、世界的にリスク回避の動きが強まり同国の市場に流入していた資本は逆流しました。為替市場の変動が高まる局面では、多額の国債を保有する海外投資家が先物による為替ヘッジを実施。同国の為替市場の流動性は低く、ルピア相場を押し下げがちです。

■ 7月に利下げを始めた中央銀行

当面注目されるのは、7月に利下げを開始したBIが市場の動揺を受けて利下げの休止に追込まれるかです。BIは昨年5月から11月にかけて政策金利を4.25%から6%に引上げた後に、今年7月に金利を5.75%に引下げました(図2)。昨年の利上げはルピア相場の安定化を目指したものの、リスク回避の動きが強まる中で、経常赤字の拡大等が懸念され資本流出とルピア安が加速したため、BIは利上げによって経常赤字の縮小や海外資本の流入を促し、ルピア相場を安定化しようと試みました。昨年11月以降は、世界的に新興国への資本流入が回復するとともに、ルピア相場が反発(図1)。BIが昨年の累積利上げの一部を巻き戻して低迷する景気を支える余地を生み出しました。

■ 追加利下げには金融市場の安定化が必要か

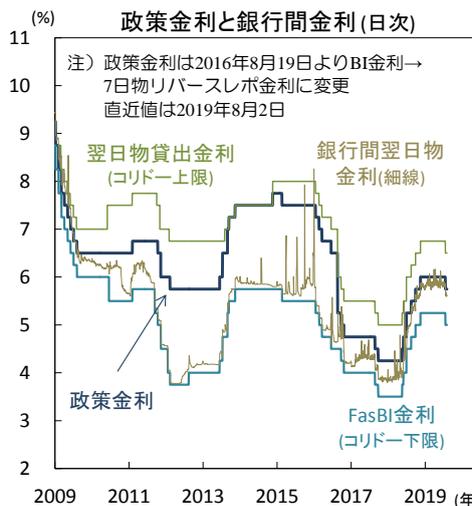
足元では景気が低迷。1-3月期の実質GDPは前年比+5.1%と前期の+5.2%より鈍化。7月の製造業購買担当者指数(PMI)も49.6と前月の50.6より低下(図3)。企業活動の縮小を示す50台割れば7ヵ月ぶりです。一方、物価は落ち着いており、7月の総合消費者物価は前年比+3.3%と前月と同率。19ヵ月連続でBIの物価目標の中央値3.5%を下回りました。国内の状況を見る限り、利下げによる景気支援を検討すべきでしょう。しかし、前述の通り国際金融市場の環境は厳しく、資本流出を促しかねない利下げは当面難しそうです。9月以降には、3年前の租税特赦措置の際に国内に持込まれた資産の海外持出制限期間が満了。これに伴う資本流出は大きくはないと思われるものの、市場の変動が増す可能性は残ります。BIは国際金融市場とルピア相場の安定化を待ちつつ、来年春にかけて追加利下げの機会を慎重に探すと予想されます。(入村)

【図1】ルピアは7月に上昇した後、8月初に下落



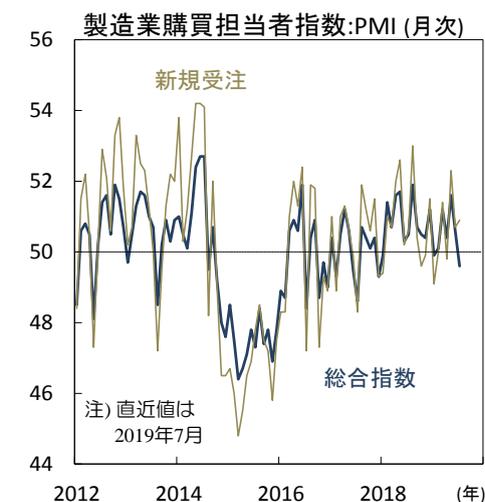
出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】昨年的大幅利上げを経て今年7月に利下げ



出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】製造業PMIは7ヵ月ぶりに節目の50台割れ



出所) マークイット、Bloombergより当社経済調査室作成

注) 本稿は、8月5日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

7/29 月	(日) 日銀 金融政策決定会合(～30日) 短期金利: ▲0.1%→▲0.1% 長期金利: 0%→0%	(中) 7月 製造業PMI(政府) 6月: 49.4、7月: 49.7	(伯) COPOM議事録(7月30-31日分)
(日) 6月 商業販売額(小売業、前年比) 5月: +1.3%、6月: +0.5%	(中) 7月 非製造業PMI(政府) 6月: 54.2、7月: 53.7	8/7 水	(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
7/30 火	(日) 黒田日銀総裁 記者会見	(米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月: +171億米ドル、6月: (予)+170億米ドル	(米) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +0.3%、6月: (予)▲0.9%
(日) 経済・物価情勢の展望	(米) 7月 ISM製造業景気指数 6月: 51.7、7月: 51.2	(独) 6月 住宅ローン承認件数(前月比) 5月: ▲0.1%、6月: (予)+0.4%	(豪) 6月 ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 1.5%→(予)1.25%
(日) 6月 失業率 5月: 2.4%、6月: 2.3%	(米) ゼネラル・モーターズ 2019年4-6月期決算発表	(他) 7月 外貨準備高 6月: 3兆1,192億米ドル 7月: (予)3兆1,094億米ドル	(印) 金融政策決定 レボ金利: 5.75%→(予)5.5%
(日) 6月 有効求人倍率 5月: 1.62倍、6月: 1.61倍	(英) 金融政策委員会(MPC)結果発表 バンクレート: 0.75%→0.75%	8/8 木	(日) 6月 国際収支(経常収支、季調値) 5月: +1兆3,057億円 6月: (予)+1兆7,335億円
(日) 6月 鉱工業生産(速報) 5月: +2.0%、6月: ▲3.6%	資産買入れ規模: 4,350億ポンド→4,350億ポンド	(日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月: 44.0、7月: (予)43.3 先行き 6月: 45.8、7月: (予)45.2	(欧) ECB経済報告
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～31日) FF目標金利: 2.25-2.5%→2.0-2.25%	(中) 7月 製造業PMI(財新) 6月: 49.4、7月: 49.9	(中) 7月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 6月: ▲1.3%、7月: (予)▲2.6% 輸入 6月: ▲7.3%、7月: (予)▲8.1%	(中) 7月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 6月: ▲1.3%、7月: (予)▲2.6% 輸入 6月: ▲7.3%、7月: (予)▲8.1%
(米) 5月 S&P500ソック/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 4月: +2.53%、5月: +2.39%	(印) 7月 製造業PMI(マークイット) 6月: 52.1、7月: 52.5	(伯) 6月 小売売上高(前年比) 5月: +1.0%、6月: (予)+0.6%	(伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月: +3.37%、7月: (予)+3.19%
(米) 6月 個人所得・消費(消費、前月比) 5月: +0.5%、6月: +0.3%	(伯) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月: +7.4%、6月: ▲5.9%	8/9 金	(日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期: +2.2%、4-6月期: (予)+0.6%
(米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 5月: +1.4%、6月: +1.4% 除く食品・エネルギー 5月: +1.5%、6月: +1.6%	8/2 金	(日) 7月 マネーストック(M2、前年比) 6月: +2.3%、7月: (予)+2.3%	(米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比) 6月: +1.7%、7月: (予)+1.7%
(米) 6月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 5月: +1.1%、6月: +2.8%	(米) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値) 5月: ▲553億米ドル、6月: ▲552億米ドル	(米) 6月 消費者物価(EU基準、前年比) 6月: +1.5%、7月: +1.1%	(仏) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +2.1%、6月: (予)▲1.2%
(米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンスポート) 6月: 124.3、7月: 135.7	(米) 7月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率) 6月: 1,730万台、7月: 1,682万台	(豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比) 5月: +0.3%、6月: ▲1.2%	(豪) 中銀四半期金融政策報告
(米) アップル 2019年4-6月期決算発表	(米) 7月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 6月: +19.3万人、7月: +16.4万人 平均時給(前年比) 6月: +3.1%、7月: +3.2%	(伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日) SELICレート: 6.5%→6.0%	(中) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +2.7%、7月: (予)+2.7%
(米) メルク 2019年4-6月期決算発表	失業率 6月: 3.7%、7月: 3.7%	(他) 米中通商協議(閣僚級、～31日、上海)	(中) 7月 生産者物価(前年比) 6月: 0.0%、7月: (予)▲0.1%
(米) ファイザー 2019年4-6月期決算発表	(米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 6月: 98.2、7月: 98.4(速報: 98.4)	7/31 水	8/12 月
(米) マスターカード 2019年4-6月期決算発表	(米) シェブロン 2019年4-6月期決算発表	(日) 7月 消費者態度指数 6月: 38.7、7月: 37.8	(印) 6月 鉱工業生産
(米) プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) 2019年4-6月期決算発表	(米) エクソンモービル 2019年4-6月期決算発表	(米) パウエルFRB議長 記者会見	8/13 火
(独) 7月 消費者物価(EU基準、前年比) 6月: +1.5%、7月: +1.1%	(欧) 6月 小売売上高(前月比) 5月: ▲0.6%、6月: +1.1%	(米) 4-6月期 雇用コスト指数(前期比) 1-3月期: +0.7%、4-6月期: +0.6%	(日) 6月 第3次産業活動指数
(豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比) 5月: +0.3%、6月: ▲1.2%	(伊) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +1.0%、6月: ▲0.2%	(米) 7月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 6月: +11.2万人、7月: +15.6万人	(日) 7月 国内企業物価
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日) SELICレート: 6.5%→6.0%	8/5 月	(米) クアルコム 2019年4-6月期決算発表	(米) 7月 中小企業楽観指数
(他) 米中通商協議(閣僚級、～31日、上海)	(米) 7月 ISM非製造業景気指数 6月: 55.1、7月: (予)55.5	(米) ゼネラル・エレクトリック 2019年4-6月期決算発表	(米) 7月 消費者物価
7/31 水	(中) 7月 サービス業PMI(財新) 6月: 52.0、7月: (予)52.0	(欧) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期: +0.4%、4-6月期: +0.2%	(独) 8月 ZEW景況感調査
(日) 7月 消費者態度指数 6月: 38.7、7月: 37.8	(他) 4-6月期 インドネシア 実質GDP(前年比) 1-3月期: +5.07%、4-6月期: (予)+5.04%	(欧) 6月 失業率 5月: 7.6%、6月: 7.5%	(英) 6月 失業率(ILO基準)
(米) パウエルFRB議長 記者会見	(他) 7月 トルコ 消費者物価(前年比) 6月: +15.72%、7月: (予)+16.80%	(欧) 7月 消費者物価(速報、前年比) 6月: +1.3%、7月: +1.1%	(豪) 6月 平均週給
(米) 4-6月期 雇用コスト指数(前期比) 1-3月期: +0.7%、4-6月期: +0.6%	8/6 火	(独) 7月 失業率数(前月差) 6月: 0.0万人、7月: +0.1万人	(豪) 7月 NAB企業信頼感指数
(米) 7月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 6月: +11.2万人、7月: +15.6万人	(日) 6月 家計調査(実質個人消費、前年比) 5月: +4.0%、6月: (予)+1.5%	(豪) 4-6月期 消費者物価(前年比) 1-3月期: +1.3%、4-6月期: +1.6%	(印) 7月 消費者物価
(米) クアルコム 2019年4-6月期決算発表	(日) 6月 現金給与総額(速報、前年比) 5月: ▲0.5%、6月: (予)▲0.8%	注 (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、 (中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。 出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成	
(米) ゼネラル・エレクトリック 2019年4-6月期決算発表	(日) 6月 景気動向指数(CI) 先行 5月: 94.9、6月: (予)93.4 一致 5月: 103.4、6月: (予)100.4		
(欧) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期: +0.4%、4-6月期: +0.2%	(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演		
(欧) 6月 失業率 5月: 7.6%、6月: 7.5%	(独) 6月 製造業受注(前月比) 5月: ▲2.2%、6月: (予)+0.8%		
(欧) 7月 消費者物価(速報、前年比) 6月: +1.3%、7月: +1.1%	(豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 1.0%→(予)1.0%		
(独) 7月 失業率数(前月差) 6月: 0.0万人、7月: +0.1万人	(豪) 6月 貿易収支(季調値) 5月: +57億豪ドル、6月: (予)+58億豪ドル		
(豪) 4-6月期 消費者物価(前年比) 1-3月期: +1.3%、4-6月期: +1.6%			

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会